



## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社ドリコム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 裕紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 武 TEL (03) 5791 - 4555

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,543	156.2	97	-	124	-	360	-
19年3月期第3四半期	602	46.1	114	-	88	-	51	-
19年3月期	843	-	249	-	181	-	114	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	17,679	00	-	-
19年3月期第3四半期	2,578	33	-	-
19年3月期	5,771	51	-	-

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	3,270		1,314		35.7	54,579	03	
19年3月期第3四半期	2,234		1,312		53.0	59,675	84	
19年3月期	2,142		1,245		52.1	56,249	71	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	4		1,069		1,090		614	
19年3月期第3四半期	86		1,174		691		388	
19年3月期	190		970		791		588	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	-	-	-
20年3月期	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,200	160.9	50	-	0	-	180	-	8,955	22

平成 19 年 10 月 26 日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う : 有  
 特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名 株式会社ジェイケン) 除外 0社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	545	8.6	328	-	326	-	396	-
19年3月期第3四半期	597	44.8	79	-	51	-	34	-
19年3月期	800	-	172	-	134	-	85	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	19,446	57
19年3月期第3四半期	1,735	71
19年3月期	4,327	09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	3,047	1,167	38.1	54,318	56
19年3月期第3四半期	2,115	1,202	56.9	60,610	90
19年3月期	2,007	1,146	57.1	57,785	98

6. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

( %表示は、対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	900	12.4	220	-	270	-	330	-	16,417	91

平成19年10月26日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)の売上高は前年同期比156.2%増の1,543百万円、営業損失は97百万円(前年同期は営業損失114百万円)、経常損失は124百万円(前年同期は経常損失88百万円)、四半期純損失は360百万円(前年同期は純損失51百万円)となりました。

売上高拡大の主要因としましては、平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケンの業績が寄与したこと、および社内ブログ(SNS)構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」の販売が好調に推移したことによります。

また、システム外注費の発生および販売管理費の増加により、営業損失、経常損失、四半期(当期)純損失を計上いたしましたが、平成19年10月26日に発表した事業体制の最適化の方針に即し、ビジネスの選択と集中ならびに販売管理費および売上原価の削減を実施したことにより、当第三四半期において費用を削減し収益力の強化に努めました。

ビジネスソリューション事業(旧ブログ事業)では、平成19年8月に資本業務提携したNECネクサソリューションズ株式会社との開発・営業連携により、社内ブログ(SNS)構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」の売上高が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期の旧ブログ事業と比較した場合40.2%増の796百万円、営業損失は223百万円(前年同期は営業損失48百万円)となりました。

ウェブサービス事業(旧検索エンジン事業)では、平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケンの業績が好調に推移いたしました。

また、インターネット広告分野を新たなビジネスの柱とすべく、次世代行動ターゲティング広告の開発および大手媒体社との連携を進めるなどの投資活動を引き続き強化拡大しております。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期の旧検索エンジン事業と比較した場合25.8倍の746百万円、営業利益は126百万円(前年同期は営業損失55百万円)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して1,128百万円増加し、3,270百万円となりました。のれんが879百万円増加したことによるものであります。純資産は、第三者割当増資等の影響により前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、1,314百万円となりました。

また、当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、税金等調整前第3四半期純損失が157百万円であったものの、のれん償却額115百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは4百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,059百万円等により1,069百万円のマイナスとなりました。財務活動においては、長期借入金による収入が892百万円、新株発行による収入361百万円があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,090百万円のプラスとなりました。

以上の結果より、当第3四半期連結会計期間での現金及び現金同等物の増加額は26百万円となり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は614百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね予定通り推移しており、平成19年10月26日に公表しました業績予想の見直しから変更を行っておりません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規：1社(株式会社ジェイケン)

平成19年4月12日開催の当社取締役会において、株式会社ジェイケンの株式取得に関する契約を締結することを決議し、平成19年4月26日に全株式を取得し、株式会社ジェイケンの子会社といたしました。

### (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

「セグメント情報」における「事業区分」を変更しております。

詳細は23ページをご参照下さい。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	388,360		614,982		588,805		
2	受取手形及び売掛金	206,114		567,795		239,390		
3	たな卸資産	76,259		79,810		84,997		
4	繰延税金資産	44,903		23,009		29,814		
5	前払費用	76,508		42,514		61,005		
6	未収入金	200,550		853		-		
7	未収法人税等	-		-		21,617		
8	その他	39,348		21,315		21,091		
	貸倒引当金	1,100		43,834		28,565		
	流動資産合計	1,030,944	46.1	1,306,446	40.0	1,018,156	47.5	
固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	30,739		34,826		30,739		
	減価償却累計額	3,963	26,776	9,364	25,461	5,297	25,441	
	(2) 工具器具及び備品	47,648		85,290		53,496		
	減価償却累計額	17,381	30,266	52,257	33,032	22,323	31,173	
	有形固定資産合計	57,043	2.6	58,494	1.8	56,615	2.7	
2 無形固定資産								
	(1) ソフトウェア	51,796		304,614		164,285		
	(2) ソフトウェア仮勘定	153,620		20,610		85,913		
	(3) のれん	546,210		1,412,093		532,440		
	(4) その他	10,072		10,148		10,072		
	無形固定資産合計	761,699	34.1	1,747,466	53.4	792,711	37.0	
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	315,481		80,000		153,626		
	(2) 長期前払費用	174		1,778		160		
	(3) 繰延税金資産	-		925		52,033		
	(4) 敷金	68,723		74,921		68,723		
	(5) その他	50		50		50		
	投資その他の資産合計	384,429	17.2	157,675	4.8	274,593	12.8	
	固定資産合計	1,203,172	53.9	1,963,636	60.0	1,123,920	52.5	
	資産合計	2,234,116	100.0	3,270,082	100.0	2,142,077	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		84,941		32,927		37,226	
2		600,000		587,000		700,000	
3	1、 2	-		132,400		-	
4		196,948		130,917		105,930	
5		3,164		94,892		6,527	
6		6		21,889		2,374	
7		30,148		37,944		31,553	
8		-		2,484		-	
9		-		7,188		-	
10		4,803		146,523		12,507	
流動負債合計		920,011	41.2	1,194,167	36.5	896,119	41.8
固定負債							
1	1、 2	-		732,400		-	
2		1,510		29,500		-	
固定負債合計		1,510	0.0	761,900	23.3	-	-
負債合計		921,522	41.2	1,956,067	59.8	896,119	41.8
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		403,413	18.1	585,981	17.9	403,413	18.8
2		644,393	28.8	826,961	25.3	644,393	30.1
3		134,335	6.0	289,589	8.8	71,044	3.3
株主資本合計		1,182,142	52.9	1,123,354	34.4	1,118,850	52.2
評価・換算差額等							
1		2,244	0.1	42,999	1.3	2,462	0.1
評価・換算差額等合計		2,244	0.1	42,999	1.3	2,462	0.1
新株予約権		-	-	6,250	0.2	-	-
少数株主持分		128,207	5.8	141,411	4.3	129,569	6.1
純資産合計		1,312,594	58.8	1,314,015	40.2	1,245,957	58.2
負債純資産合計		2,234,116	100.0	3,270,082	100.0	2,142,077	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		602,685	100.0	1,543,812	100.0	843,297	100.0
売上原価		210,379	34.9	608,255	39.4	326,795	38.8
売上総利益		392,305	65.1	935,556	60.6	516,502	61.2
販売費及び一般管理費		507,020	84.1	1,032,669	66.9	765,724	90.8
営業損失		114,714	19.0	97,112	6.3	249,222	29.6
営業外収益							
1 受取利息		54		687		226	
2 受取配当金		22,514		919		28,493	
3 有価証券売却益		5,947		15,600		9,731	
4 業務支援金		-		-		33,960	
5 保険解約益		-		2,432		-	
6 事業譲渡益		-		3,682		-	
7 協賛金収入		-		3,200		-	
8 その他		1,422	4.9	5,526	2.1	1,575	8.8
営業外費用							
1 支払利息		174		18,900		1,841	
2 株式交付費		450		7,802		450	
3 事務所移転費用		3,118		2,027		2,988	
4 有価証券売却損		-		1,531		-	
5 有価証券評価損		-		680		-	
6 支払手数料		-		27,600		-	
7 その他		437	0.7	594	3.8	567	0.7
経常損失		88,956	14.8	124,200	8.0	181,081	21.5
特別損失							
1 固定資産除却損		-		1,835		-	
2 賃貸契約解約違約金等		-		25,411		-	
3 在庫処分損		-		2,746		-	
4 プロジェクト損失		-	-	2,914	2.2	-	-
税金等調整前第3四半期(当期)純損失		88,956	14.8	157,109	10.2	181,081	21.5
法人税、住民税 及び事業税		4,148		126,997		9,178	
法人税等調整額		34,258	5.0	64,684	12.4	69,484	7.1
少数株主損失		7,792	1.3	11,841	0.8	6,430	0.8
第3四半期(当期) 純損失		51,053	8.5	360,633	23.4	114,345	13.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	185,389	1,232,723
当第3四半期中の変動額(千円)				
新株の発行	236	236	-	472
当第3四半期純損失( )	-	-	51,053	51,053
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-
当第3四半期中の変動額合計(千円)	236	236	51,053	50,580
平成18年12月31日残高(千円)	403,413	644,393	134,335	1,182,142

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	-	-	-	1,232,723
当第3四半期中の変動額(千円)				
新株の発行	-	-	-	472
当第3四半期純損失( )	-	-	-	51,053
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	2,244	2,244	128,207	130,452
当第3四半期中の変動額合計(千円)	2,244	2,244	128,207	79,871
平成18年12月31日残高(千円)	2,244	2,244	128,207	1,312,594

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	403,413	644,393	71,044	1,118,850
当第3四半期中の変動額(千円)				
新株の発行	182,568	182,568	-	365,137
四半期純損失( )	-	-	360,633	360,633
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-
当第3四半期中の変動額合計(千円)	182,568	182,568	360,633	4,503
平成19年12月31日残高(千円)	585,981	826,961	289,589	1,123,354

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	2,462	2,462	-	129,569	1,245,957
当第3四半期中の変動額(千円)					
新株の発行	-	-	-	-	365,137
四半期純損失( )	-	-	-	-	360,633
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	45,462	45,462	6,250	11,841	63,554
当第3四半期中の変動額合計(千円)	45,462	45,462	6,250	11,841	68,058
平成19年12月31日残高(千円)	42,999	42,999	6,250	141,411	1,314,015

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	185,389	1,232,723
連結会計年度中の変動額(千円)				
新株の発行	236	236	-	472
当期純損失( )	-	-	114,345	114,345
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	236	236	114,345	113,872
平成19年3月31日残高(千円)	403,413	644,393	71,044	1,118,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	-	-	-	1,232,723
連結会計年度中の変動額(千円)				
新株の発行	-	-	-	472
当期純損失( )	-	-	-	114,345
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,462	2,462	129,569	127,106
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,462	2,462	129,569	13,234
平成19年3月31日残高(千円)	2,462	2,462	129,569	1,245,957

( 4 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第 3 四半期 ( 当期 ) 純損失 ( )		88,956	157,109	181,081
減価償却費		26,130	61,664	35,586
のれん償却額		4,590	115,982	18,360
貸倒引当金の増加額		-	13,538	28,565
賞与引当金の減少額		-	1,519	-
受取利息及び配当金		22,568	1,607	28,720
支払利息		174	18,900	1,841
有価証券売却益		-	15,600	9,731
有価証券売却損		-	1,531	-
固定資産除却損		-	1,785	-
賃貸契約解約違約金等		-	25,411	-
支払手数料		-	27,600	-
売上債権の増減額 ( 増加 : )		78,803	119,972	45,527
たな卸資産の増減額 ( 増加 : )		60,058	14,115	70,339
仕入債務の増減額 ( 減少 : )		76,327	4,299	28,612
未払金の増減額 ( 減少 : )		45,315	24,729	55,595
未払消費税等の増減額 ( 減少 : )		15,355	15,717	12,987
その他		73,551	112,993	46,945
小計		29,147	84,405	135,716
利息及び配当金の受取額		22,568	1,607	28,720
利息の支払額		2,409	18,175	3,065
法人税等の支払額		77,880	56,230	80,587
賃貸契約解約違約金等の支払額		-	6,800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,869	4,807	190,650
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		57,315	15,652	64,425
無形固定資産の取得による支出		187,522	113,069	235,642
投資有価証券の売却による収入		5,000	168,210	414,436
投資有価証券の取得による支出		407,500	-	557,482
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	514,800	1,059,237	514,800
敷金の支払による支出		13,240	70,679	13,590
その他		750	21,087	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,174,629	1,069,341	970,404
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 ( 減少 : )		600,000	113,000	700,000
長期借入金による収入		-	892,400	-
長期借入金の返済による支出		8,548	55,200	8,548
新株発行による収入		472	361,348	472
新株予約権の発行による収入		-	5,163	-
少数株主からの払込による収入		99,550	-	99,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		691,474	1,090,712	791,474
現金及び現金同等物の増減額 ( 減少 : )		570,023	26,177	369,579
現金及び現金同等物の期首残高		958,384	588,805	958,384
現金及び現金同等物の第 3 四半期末 ( 期末 ) 残高	1	388,360	614,982	588,805

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーター メディア 株式会社ドリコムマーケティング</p> <p>平成18年6月1日をもって株式会社ドリコムジェネレーター メディアを設立しております。また、平成18 年12月1日をもって株式会社 ドリコムマーケティングを 設立したため、連結の範囲に 含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレー ター メディア 株式会社ドリコムマーケティ ング 株式会社ジェイケン 平成19年4月26日をもって株 式会社ジェイケンの株式を取 得したため、連結の範囲に含 めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレー ター メディア 株式会社ドリコムマーケティ ング</p> <p>平成18年6月1日をもって株式 会社ドリコムジェネレーター メディアを設立してあり ます。また、平成18年12月1日 をもって株式会社ドリコムマ ーケティングの株式を取得し たため、連結範囲に含めてあり ます。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ――</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ) 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>当第 3 四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号平成18年 8 月11 日)を適用しております。これにより、前第 3 四半期連結会計期間において新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当第 3 四半期連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(イ) 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ) 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号平成18年 8 月11 日)を適用しております。これにより、新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第 3 四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ハ) ポイント引当金</p> <p>将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当第 3 四半期連結会計期間以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) ポイント引当金</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(6) のれんの償却に関する事項	投資効果の及ぶ期間 (10年) の定額法により償却しております。	同左	同左
(7) その他四半期連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,184,386千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,116,387千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>( 第 3 四半期連結貸借対照表 )</p> <p>「前払費用」は、前第 3 四半期連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第 3 四半期連結会計期間末において重要性がまったため区分掲記しました。なお、前第 3 四半期連結会計期間末の「前払費用」の金額は21,655千円であります。</p> <p>「未収入金」は、前第 3 四半期連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第 3 四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前第 3 四半期連結会計期間末の「未収入金」の金額は1,008千円あります。</p>	—————	—————

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
—————	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産</p> <p>関係会社株式 1,321,600千円</p> <p>なお、上記関係会社株式は連結手続上消去されています。</p> <p>対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 132,400千円</p> <p>長期借入金 732,400千円</p>	—————

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
	<p>2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、当該債務の全額を返済することになっております。</p> <p>本契約締結日（平成19年10月5日）以降の各決算期（本決算期のみ。）の株式会社ジェイケンの貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>本契約締結日以降、株式会社ジェイケンの損益計算書における経常損益を2期連続（1期目を平成19年3月期（同期を含む。）以降に到来する各決算期として算出する。）で損失としないこと</p> <p>本契約締結日以降の各決算期（本決算期のみ。）の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続（1期目を平成19年3月期（同期を含む。）以降に到来する各決算期として算出する。）で損失としないこと</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成19年 3 月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円)
役員報酬 21,475	役員報酬 47,413	役員報酬 30,400
給与手当 139,773	給与手当 334,236	給与手当 216,259
広告宣伝費 27,745	広告宣伝費 67,856	旅費交通費 8,345
販売促進費 21,170	販売促進費 3,882	賃借料 57,239
賃借料 42,129	賃借料 47,790	支払手数料 49,156
支払手数料 33,118	支払手数料 110,382	減価償却費 11,748
採用費 48,219	採用費 40,777	研究開発費 61,480
減価償却費 7,790	減価償却費 10,674	貸倒引当金繰入額 28,565
研究開発費 46,694	研究開発費 34,897	
貸倒引当金繰入額 1,100	貸倒引当金繰入額 13,538	
	賞与引当金繰入額 865	
	のれん償却額 115,982	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数	当四半期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,784	63	-	19,847
合計	19,784	63	-	19,847

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使 63株

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数	当四半期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,847	1,523	-	21,370
合計	19,847	1,523	-	21,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行 1,000株

新株予約権の権利行使 523株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当四半期連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注)1、2、3	普通株式	-	1,000	200	800	2,400
	第7回新株予約権 (注)1、3	普通株式	-	1,000	-	1,000	2,250
	第8回新株予約権 (注)1、3	普通株式	-	1,000	-	1,000	1,600
合計			-	3,000	200	2,800	6,250

(注)1. 第6回、第7回及び第8回新株予約権の当第3四半期連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第6回新株予約権の当第3四半期連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間が到来しているものであります。行使にあたり、行使価額が原則として固定されており、また当社の許可なく行使できない等の条件が付されております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年 3 月31日)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,784	63	-	19,847	
合計	19,784	63	-	19,847	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使 63 株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1日 至 平成19年 3 月31日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期連結会計期間末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の第 3 四半期連結会計期間末残高と第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 388,360 千円	現金及び預金勘定 614,982 千円	現金及び預金勘定 588,805 千円
現金及び現金同等物 388,360 千円	現金及び現金同等物 614,982 千円	現金及び現金同等物 588,805 千円
――	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  株式の取得により新たに株式会社ジェイケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジェイケン株式の取得価額と株式会社ジェイケン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。  (千円)	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  株式の取得により新たに株式会社ドリコムマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額と株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。  (千円)
	流動資産 521,941	流動資産 90,000
	固定資産 44,937	のれん 550,800
	のれん 995,636	少数株主持分 36,000
	流動負債 240,914	株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額 604,800
	株式会社ジェイケン株式の取得価額 1,321,600	株式会社ドリコムマーケティング 90,000
	株式会社ジェイケン 262,362	現金及び現金同等物
	差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出 1,059,237	差引：株式会社ドリコムマーケティング株式の取得のための支出 514,800

(リース取引関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																											
――	<p>1.リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第 3 四半期期末残高相当額 ( 単位：千円 )</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">第 3 四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,692</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> <td style="text-align: right;">13,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 ) 未経過リース料第 3 四半期期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,736</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,326</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,062</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>( 3 ) 第 3 四半期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,316</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>( 5 ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額	工具器具及び備品	16,692	2,955	13,737	1年内	3,736	千円	1年超	10,326	千円	合計	14,062	千円	支払リース料	2,316	千円	減価償却費相当額	2,022	千円	支払利息相当額	460	千円	――	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 3 四半期期末残高相当額																										
工具器具及び備品	16,692	2,955	13,737																										
1年内	3,736	千円																											
1年超	10,326	千円																											
合計	14,062	千円																											
支払リース料	2,316	千円																											
減価償却費相当額	2,022	千円																											
支払利息相当額	460	千円																											
オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																											
<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,615</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,285</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,900</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	7,615	千円	1年超	12,285	千円	合計	19,900	千円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,575</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,709</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,285</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575	千円	1年超	4,709	千円	合計	12,285	千円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,575</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,391</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,967</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575	千円	1年超	10,391	千円	合計	17,967	千円
1年内	7,615	千円																											
1年超	12,285	千円																											
合計	19,900	千円																											
1年内	7,575	千円																											
1年超	4,709	千円																											
合計	12,285	千円																											
1年内	7,575	千円																											
1年超	10,391	千円																											
合計	17,967	千円																											

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他(受益証券)	304,197	307,981	3,783
合計	304,197	307,981	3,783

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,500

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	7,500	80,000	72,500
合計	7,500	80,000	72,500

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	その他(受益証券)	99,878	95,726	4,152
	合計	99,878	95,726	4,152

2. 前連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
414,436	9,731	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	57,900

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	568,251	28,898	5,535	602,685	-	602,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	568,251	28,898	5,535	602,685	( - )	602,685
営業費用	617,233	84,254	14,156	715,644	1,755	717,399
営業損失	48,981	55,356	8,621	112,959	(1,755)	114,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業.....「ドリコムSNS」, 「ドリコムブログシステム」, 「ドリコムブログオフィス」, 「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業.....「ドリコムキャリアサーチ」, 技術提供
- (3) その他の事業.....上記以外の受託開発案件等

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	ウェブサービス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	796,950	746,861	1,543,812	-	1,543,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	796,950	746,861	1,543,812	( - )	1,543,812
営業費用	1,020,523	620,401	1,640,925	( - )	1,640,925
営業利益又は営業損失( )	223,572	126,459	97,112	( - )	97,112

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業.....「ドリコムSNS」,「ドリコムブログシステム」,

「ドリコムブログオフィス」,「ドリコムCMS」, 販売インセンティブ

(2) ウェブサービス事業.....「J研」,「ドリコムキャリアサーチ」,「スペースハンター」, 技術提供

3 事業区分の変更

従来、事業区分は「ブログ事業」、「検索エンジン事業」及び「その他の事業」の3事業区分に分類しておりましたが、子会社の増加に伴う事業分野の拡大を踏まえ、事業の実態を適切に反映するため、当連結会計年度より、「ビジネスソリューション事業」及び「ウェブサービス事業」の2事業区分に変更しております。

なお、従来の事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	414,804	746,861	382,145	1,543,812	-	1,543,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	414,804	746,861	382,145	1,543,812	( - )	1,543,812
営業費用	664,525	612,194	364,204	1,640,925	( - )	1,640,925
営業利益又は営業損失( )	249,720	134,666	17,941	97,112	( - )	97,112

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	757,363	39,926	46,007	843,297	-	843,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	687	-	-	687	( 687)	-
計	758,051	39,926	46,007	843,985	( 687)	843,297
営業費用	877,470	127,142	92,644	1,097,258	( 4,737)	1,092,520
営業損失	119,418	87,216	46,637	253,272	( 4,050)	249,222

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業.....「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、  
「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業.....「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業.....販売インセンティブ

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 59,675 円 84 銭 1 株当たり第 3 四半 期純損失金額 2,578 円 33 銭 潜在株式調整後 第 3 四半期 1 株当 り当期純利益金額 1 株当たり第 3 四 半期純損失である ため、記載してお りません。	1 株当たり純資産額 54,579 円 03 銭 1 株当たり第 3 四半 期純損失金額 17,679 円 00 銭 潜在株式調整後 第 3 四半期 1 株当 り当期純利益金額 1 株当たり第 3 四 半期純損失である ため、記載してお りません。	1 株当たり純資産額 56,249 円 71 銭 1 株当たり当期純損 失金額 5,771 円 51 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 1 株当たり当期純 損失であるため、記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	1,312,594	1,314,015	1,245,957
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,184,386	1,166,353	1,116,387
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額と 1 株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る四半期末(連 結会計年度末)の純資産額との差額 (千円)	128,207	147,661	129,569
(うち少数株主持分)	(128,207)	(141,411)	(129,569)
(うち新株予約権)	-	(6,250)	-
普通株式の発行済株式数 (株)	19,847	21,370	19,847
普通株式の自己株式数 (株)	-	-	-
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	19,847	21,370	19,847

2 1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額			
第3四半期(当期)純損失(千円)	51,053	360,633	114,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	51,053	360,633	114,345
期中平均株式数(株)	19,801	20,399	19,812
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション数 819株	ストック・オプション数 349株 新株予約権の数 2,800株	ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権  ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権  ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権  ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		183,893		249,179		408,013	
2 受取手形		2,187		-		2,646	
3 売掛金		199,943		168,886		207,135	
4 商品		69,000		69,000		69,000	
5 仕掛品		5,179		8,394		13,659	
6 前払費用		76,407		20,203		60,887	
7 未収入金		200,550		543		212	
8 未収還付法人税等		-		-		21,617	
9 繰延税金資産		31,706		-		14,865	
10 その他		68,872		140,272		23,776	
貸倒引当金		1,100		39,201		28,565	
流動資産合計		836,639	39.6	617,277	20.3	793,247	39.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		30,739		30,739		30,739	
減価償却累計額		3,963	26,776	8,581	22,157	5,297	25,441
(2) 工具器具及び備品		44,618		55,168		50,466	
減価償却累計額		15,527	29,091	31,927	23,241	20,500	29,965
有形固定資産合計			55,867		45,399		55,407
2 無形固定資産			2.6		1.4		2.8
(1) ソフトウェア			45,964		254,799		145,288
(2) ソフトウェア仮勘定			139,309		19,836		85,913
(3) その他			8,072		8,072		8,072
無形固定資産合計			193,346		282,708		239,274
3 投資その他の資産			9.1		9.3		11.9
(1) 投資有価証券			315,481		80,000		153,626
(2) 関係会社株式	1		644,800		1,966,400		644,800
(3) 長期前払費用			174		119		160
(4) 繰延税金資産			-		-		52,033
(5) 敷金			68,773		55,132		68,723
(6) その他			-		50		50
投資その他の資産合計			1,029,229		2,101,701		919,393
固定資産合計			1,278,443		2,429,809		1,214,076
資産合計			2,115,083		3,047,087		2,007,323

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	84,909		30,260		36,144	
2	短期借入金	600,000		1,701,800		700,000	
3	未払金	186,753		54,464		77,443	
4	未払法人税等	2,984		5,613		3,025	
5	預り金	252		2,009		2,805	
6	前受収益	30,148		32,233		31,553	
7	その他	5,578		24,167		9,471	
	流動負債合計	910,628	43.0	1,850,549	60.7	860,445	42.9
<b>固定負債</b>							
1	繰延税金負債	1,510		29,500		-	
	固定負債合計	1,510	0.1	29,500	1.0	-	-
	負債合計	912,138	43.1	1,880,049	61.7	860,445	42.9
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1	資本金	403,413	19.1	585,981	19.2	403,413	20.1
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	644,393		826,961		644,393	
	資本剰余金合計	644,393	30.5	826,961	27.2	644,393	32.1
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	152,894		295,155		101,534	
	利益剰余金合計	152,894	7.2	295,155	9.7	101,534	5.0
	株主資本合計	1,200,700	56.8	1,117,787	36.7	1,149,340	57.2
<b>評価・換算差額等</b>							
1	その他有価証券 評価差額金	2,244	0.1	42,999	1.4	2,462	0.1
	評価・換算差額等 合計	2,244	0.1	42,999	1.4	2,462	0.1
	新株予約権	-	-	6,250	0.2	-	-
	純資産合計	1,202,944	56.9	1,167,037	38.3	1,146,878	57.1
	負債純資産合計	2,115,083	100.0	3,047,087	100.0	2,007,323	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			597,493	100.0		545,845	100.0		800,416	100.0
売上原価			210,379	35.2		399,458	73.2		318,166	39.7
売上総利益			387,113	64.8		146,386	26.8		482,250	60.3
販売費及び一般管理費	1		466,860	78.1		474,908	87.0		654,713	81.8
営業損失			79,746	13.3		328,521	60.2		172,463	21.5
営業外収益	2		32,012	5.3		33,336	6.1		43,259	5.4
営業外費用	3		3,730	0.6		31,384	5.7		5,397	0.7
経常損失			51,464	8.6		326,569	59.8		134,600	16.8
特別損失	4		-	-		2,914	0.6		-	-
税引前第3四半期 (当期)純損失			51,464	8.6		329,484	60.4		134,600	16.8
法人税、住民税 及び事業税		3,965			1,996			5,663		
法人税等調整額		21,061	17,095	2.9	65,209	67,206	12.3	54,536	48,872	6.1
第3四半期(当期) 純損失			34,368	5.7		396,690	72.7		85,728	10.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
当第3四半期中の変動額(千円)						
新株の発行	236	236	236	-	-	472
第3四半期純損失( )	-	-	-	34,368	34,368	34,368
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	236	236	236	34,368	34,368	33,896
平成18年12月31日残高(千円)	403,413	644,393	644,393	152,894	152,894	1,200,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	-	-	1,234,596
当第3四半期中の変動額			
新株の発行	-	-	472
第3四半期純損失( )	-	-	34,368
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	2,244	2,244	2,244
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	2,244	2,244	31,652
平成18年12月31日残高(千円)	2,244	2,244	1,202,944

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340
当第3四半期中の変動額(千円)						
新株の発行	182,568	182,568	182,568	-	-	365,137
第3四半期純損失( )	-	-	-	396,690	396,690	396,690
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	182,568	182,568	182,568	396,690	396,690	31,553
平成19年12月31日残高(千円)	585,981	826,961	826,961	295,155	295,155	1,117,787

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,462	2,462	-	1,146,878
当第3四半期中の変動額				
新株の発行	-	-	-	365,137
第3四半期純損失( )	-	-	-	396,690
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額(純額)	45,462	45,462	6,250	51,712
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	45,462	45,462	6,250	20,159
平成19年12月31日残高(千円)	42,999	42,999	6,250	1,167,037

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
事業年度中の変動額(千円)						
新株の発行	236	236	236	-	-	472
当期純損失( )	-	-	-	85,728	85,728	85,728
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	236	236	236	85,728	85,728	85,255
平成19年3月31日残高(千円)	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	-	-	1,234,596
事業年度中の変動額(千円)			
新株の発行	-	-	472
当期純損失( )	-	-	85,728
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,462	2,462	2,462
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,462	2,462	87,718
平成19年3月31日残高(千円)	2,462	2,462	1,146,878

( 4 ) 注記事項等

重要な会計方針

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの ———</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8 ~ 15年 工具器具及び備品 4 ~ 6 年 ———</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  建 物 同左 工具器具及び備品 同左  (減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前第 3 四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  建 物 同左 工具器具及び備品 同左 ———</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(2) 無形固定資産 同左  (1) 貸倒引当金 同左	(2) 無形固定資産 同左  (1) 貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 会計処理の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,202,944千円であります。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,146,878千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)						
	<p>1 担保資産</p> <p>担保に提供している資産</p> <p>関係会社株式 1,321,600千円</p> <p>なお、当該担保資産に対する債務は、株式会社ジェイケンの借入債務であります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ジェイケン</td> <td>864,800千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該債務については、財務制限条項が付されおります。詳細は、連結貸借対照表注記に記載のとおりであります。</p>	保証先	金額	内容	株式会社 ジェイケン	864,800千円	借入債務	
保証先	金額	内容						
株式会社 ジェイケン	864,800千円	借入債務						

(損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>20,425</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>121,639</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,706</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>21,170</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>39,639</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,087</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>48,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,194</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>46,694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,100</td></tr> </table>	役員報酬	20,425	給与手当	121,639	広告宣伝費	27,706	販売促進費	21,170	賃借料	39,639	支払手数料	30,087	採用費	48,219	減価償却費	6,194	研究開発費	46,694	貸倒引当金繰入額	1,100	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>11,927</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>184,571</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>4,139</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>27,597</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,702</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>44,697</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,021</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>33,543</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>22,630</td></tr> <tr><td>派遣費用</td><td>15,264</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,635</td></tr> </table>	役員報酬	11,927	給与手当	184,571	旅費交通費	4,139	賃借料	27,597	広告宣伝費	31,702	支払手数料	44,697	減価償却費	8,021	研究開発費	33,543	採用費	22,630	派遣費用	15,264	貸倒引当金繰入額	10,635	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,900</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>169,905</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>6,912</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,412</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37,151</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,036</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>61,480</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>64,214</td></tr> <tr><td>派遣費用</td><td>45,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,565</td></tr> </table>	役員報酬	25,900	給与手当	169,905	旅費交通費	6,912	賃借料	53,412	支払手数料	37,151	減価償却費	9,036	研究開発費	61,480	採用費	64,214	派遣費用	45,731	貸倒引当金繰入額	28,565
役員報酬	20,425																																																															
給与手当	121,639																																																															
広告宣伝費	27,706																																																															
販売促進費	21,170																																																															
賃借料	39,639																																																															
支払手数料	30,087																																																															
採用費	48,219																																																															
減価償却費	6,194																																																															
研究開発費	46,694																																																															
貸倒引当金繰入額	1,100																																																															
役員報酬	11,927																																																															
給与手当	184,571																																																															
旅費交通費	4,139																																																															
賃借料	27,597																																																															
広告宣伝費	31,702																																																															
支払手数料	44,697																																																															
減価償却費	8,021																																																															
研究開発費	33,543																																																															
採用費	22,630																																																															
派遣費用	15,264																																																															
貸倒引当金繰入額	10,635																																																															
役員報酬	25,900																																																															
給与手当	169,905																																																															
旅費交通費	6,912																																																															
賃借料	53,412																																																															
支払手数料	37,151																																																															
減価償却費	9,036																																																															
研究開発費	61,480																																																															
採用費	64,214																																																															
派遣費用	45,731																																																															
貸倒引当金繰入額	28,565																																																															
<p>2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>22,514</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>5,947</td></tr> <tr><td>請負受託料</td><td>2,835</td></tr> </table>	受取配当金	22,514	有価証券売却益	5,947	請負受託料	2,835	<p>2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>有価証券売却益</td><td>15,600</td></tr> <tr><td>請負受託料</td><td>10,376</td></tr> </table>	有価証券売却益	15,600	請負受託料	10,376	<p>2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>28,493</td></tr> <tr><td>請負受託料</td><td>4,050</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>9,731</td></tr> </table>	受取配当金	28,493	請負受託料	4,050	有価証券売却益	9,731																																														
受取配当金	22,514																																																															
有価証券売却益	5,947																																																															
請負受託料	2,835																																																															
有価証券売却益	15,600																																																															
請負受託料	10,376																																																															
受取配当金	28,493																																																															
請負受託料	4,050																																																															
有価証券売却益	9,731																																																															
<p>3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,988</td></tr> </table>	事務所移転費用	2,988	<p>3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>21,902</td></tr> <tr><td>株式交付費</td><td>7,802</td></tr> </table>	支払利息	21,902	株式交付費	7,802	<p>3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1,841</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,988</td></tr> </table>	支払利息	1,841	事務所移転費用	2,988																																																				
事務所移転費用	2,988																																																															
支払利息	21,902																																																															
株式交付費	7,802																																																															
支払利息	1,841																																																															
事務所移転費用	2,988																																																															
	<p>4 特別損失の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>プロジェクト損失</td><td>2,914</td></tr> </table>	プロジェクト損失	2,914																																																													
プロジェクト損失	2,914																																																															
<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>12,369千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,486千円</td></tr> </table>	有形固定資産	12,369千円	無形固定資産	3,486千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>14,710千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>37,986千円</td></tr> </table>	有形固定資産	14,710千円	無形固定資産	37,986千円	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>18,677千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14,197千円</td></tr> </table>	有形固定資産	18,677千円	無形固定資産	14,197千円																																																		
有形固定資産	12,369千円																																																															
無形固定資産	3,486千円																																																															
有形固定資産	14,710千円																																																															
無形固定資産	37,986千円																																																															
有形固定資産	18,677千円																																																															
無形固定資産	14,197千円																																																															

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																											
	<p>1.リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第3四半期期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,299</td> <td>1,864</td> <td>5,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,957</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,715</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,673</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(3)第3四半期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,119</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>932</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>266</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額	工具器具及び備品	7,299	1,864	5,434	1年内	1,957	千円	1年超	3,715	千円	合計	5,673	千円	支払リース料	1,119	千円	減価償却費相当額	932	千円	支払利息相当額	266	千円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期期末残高相当額																										
工具器具及び備品	7,299	1,864	5,434																										
1年内	1,957	千円																											
1年超	3,715	千円																											
合計	5,673	千円																											
支払リース料	1,119	千円																											
減価償却費相当額	932	千円																											
支払利息相当額	266	千円																											
オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																											
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,615</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,285</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,900</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	7,615	千円	1年超	12,285	千円	合計	19,900	千円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,575</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,709</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,285</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575	千円	1年超	4,709	千円	合計	12,285	千円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,575</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,391</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,967</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575	千円	1年超	10,391	千円	合計	17,967	千円
1年内	7,615	千円																											
1年超	12,285	千円																											
合計	19,900	千円																											
1年内	7,575	千円																											
1年超	4,709	千円																											
合計	12,285	千円																											
1年内	7,575	千円																											
1年超	10,391	千円																											
合計	17,967	千円																											

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 60,610円90銭 1 株当たり 第 3 四半期純損失金額 1,735円71銭 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 1 株当たり第 3 四半期 純損失であるため、記 載していません。	1 株当たり純資産額 54,318円56銭 1 株当たり 第 3 四半期純損失金額 19,446円57銭 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 1 株当たり第 3 四半期 純損失であるため、記載 していません。	1 株当たり純資産額 57,785円98銭 1 株当たり 当期純損失金額 4,327円09銭 潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 1 株当たり期当期純 損失であるため、記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり第 3 四半期( 当期)純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期( 当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり当期純損失金額			
第 3 四半期( 当期) 純損失(千円)	34,368	396,690	85,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第 3 四半期 ( 当期) 純損失(千円)	34,368	396,690	85,728
期中平均株式数(株)	19,801	20,399	19,812
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期( 当期) 純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株予約権)	( - )	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 ( 当期) 純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	ストック・オプション数 819株	ストック・オプション数 349株 新株予約権の数 2,800株	ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会 決議に基づく平成16年9月30日 取締役会決議による新株予約権  ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主 総会決議に基づく平成17年6月 29日取締役会決議による新株予 約権  ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会 決議に基づく平成17年8月26日 取締役会決議による新株予約権  ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会 決議に基づく平成17年10月3日 取締役会決議による新株予約権

(重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

以上